神奈川県女性自立支援施設外部評価委員会 議事録

日時：令和6年10月22日（火）10：00～12：00

場所：新庁舎5階 5B会議室

- 事務局から、5名の委員中5名の委員に出席いただき、会が成立する旨を確認。
- 委員及び事務局の紹介後、会長を選出し、審議を行った。

<事務局>

それでは、ただいまから議事に入らせていただきます。「議題1 委員長の選任」を行います。委員長の選任は、要綱第4条第2項の規定により、委員の互選により選任することとされております。事務局に案がありますので、ご提案します。

<事務局>

事務局案としては、国の困難な問題を抱える女性の支援に係る基本方針等に関する有識者会議の座長を務められた、戒能委員に務めていただきたいと考えておりますが、ご意見はございますでしょうか。

(委員一同異議なし)

<事務局>

それでは、ここからの議事の進行は戒能委員長にお願いいたします。

<戒能委員長>

承知いたしました。よろしくお願いいたします。

ただいま委員長に選任されました戒能と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

ご存じのように2024年の4月から女性支援法が施行されました。

まだ始まったばかりですので、全国の状況もわかりませんが、神奈川県は神奈川方式から始まってこれまでDV対策や女性支援についても先駆的な動きをなさっている。今回女性自立支援施設と名称が変わりましたが、新たなスタートにあたって、どのような施設が望ましいかという議論をする場が設けられたことを大変意義深く思っております。

それでは「議題2、会議の公開・非公開の取扱いについて」でございます。事務局から説明をよろしくお願いいたします。

<事務局>

当委員会は、「附属機関等の設置及び会議公開等運営に関する要綱」に規定する「懇話会・協議会等」に当たることから、「神奈川県情報公開条例」第25条の規定を準用し、会議は原則公開となっています。

ただし、非公開情報が含まれる事項について審議等を行うときは、会議を非公開とすることができます。

本日の議題4は、次期指定管理者の選定にあたって、今後、募集時に公表しない情報である、選定基準の「求める水準」等についても議論をいただくものです。

委員が評価を行うための視点等の情報を公開することにより、以後の指定管理者の選定を行う意思決定の中立性が損なわれるおそれがあることから、条例第5条第4号に該当する非公開情報にあたると思います。

そのため、議題4については、条例第25条第1号に規定する非公開情報が含まれる事項についての審議にあたるため、会議を非公開とすべきと考えます。

<戒能委員長>

原則公開ですけれども、非公開情報が含まれるということで、会議は非公開とすべきだというご説明でございましたが、質問などございますか。

(委員一同異議なし)

<戒能委員長>

よろしいでしょうか。それでは『議題4 次期指定管理者選定に係る「選定基準(案)」について』は非公開とします。

議題3に入る前に、本日の傍聴希望者の状況について、事務局から報告してください。

<事務局>

本日の傍聴希望者はいらっしゃいませんでした。

<戒能委員長>

それでは「議題3 指定管理者制度による施設の募集及び管理運営状況総括の確認について」、事務局からご説明いただきたいと思います。

<事務局>

資料1-1、1-2より説明。

<戒能委員長>

それでは委員の皆様からどちらからでも結構ですが、特に資料1-1は大事だと思います

ので、確認やご質問、修正のご意見がございましたらお願いします。どなたからでもご自由にご意見を仰っていただければと思います。

<大杉委員>

資料1-2の「6 収支状況」について確認させてください。収入は基本的には指定管理料で「その他」は利用料金だと思いますが、内容を教えてください。

<事務局>

女性自立支援施設に関しましては、利用料はいただきません。

「その他」は利用料ではなく、外部の方が給食を召し上がった場合の費用負担や寄附金など細かなものとなっております。

<戒能委員長>

よろしいでしょうか。様々な方から寄附がなされますので、そういうことも含めてということだと思います。他に、ご意見、ご質問等ございましたらお願いしたいと思います。非公募ということですが、プロセスについては透明性を確保し、きちんと手続きを経ていくということですね。

<石井委員>

指定管理期間ですけれども、現在は10年、これが5年になるというのは条例などで決まっているのですか。

<事務局>

現在の指定期間は10年間ですが、その間に条例ではないのですけれども、神奈川県指定管理者の運用において、社会福祉施設で入所者がいらっしゃるような施設については障がい系の社会福祉施設にあっても、原則5年というところを採用してきており、今回、女性自立支援施設についても同様の対応をとるため期間を短くしました。

<戒能委員長>

石井委員よろしいでしょうか。あとは少し期間はずれますけれども、県の基本計画の期間も考慮されたのかなと思います。

<事務局>

少しずれていますけれども、女性支援法施行に伴って新たに作成いたしました都道府県基本計画が、令和6年度から5年間の計画期間になりますので、5年の間隔で見直しをしていくということになります。

<戒能委員長>

前田委員どうぞ。

<前田委員>

居室が定員 70 名で 3DK というお話でしたが、何部屋あり、1つの部屋に何名まで入っているのでしょうか。コロナ以降、相部屋をなくしているところが多いと思いますが、女性自立支援施設はコロナが落ち着いたら相部屋になっているのでしょうか。

<事務局>

手元に詳細な資料がないのですが 19 部屋居室があります。

既存のファミリータイプの建物の構造を利用して、相談室やお子さんの学習室、心理的なケアをするための心理室などを設定しております。

相部屋の状況ですけれども、なるべくしないようにしていると聞いております。

同伴のお子さんやご家族がいる場合にはご一緒の部屋に入っていただく形になりますが、おひとりおひとりについては、違うお部屋になります。

<戒能委員長>

今のご質問に関連してですが、神奈川県的女性自立支援施設の特徴は、ファミリータイプを十分ご用意なさっていて、子供連れの方が多いため、そうした方々が安心して、相部屋にならないで、利用できるという点がいいと思います。

例えば、今後どういうふうに変化していくかということ、見ないとわからないですが、若年女性ですよ。みずらでも恐らく相談対応されていると思いますが、個室のニーズがやはり高まってくる。

それに対する神奈川県としての対応ですが、これは建物の改築など大変な点があるかもしれませんが、このスタイルになってから、かなり経っているのでしょうか。今お答えいただかなくて結構ですが、大分ニーズも変わってきたということがあってそれに対応する居室作りということは考えていかなければならない。

次期指定管理期間は 5 年ですが、指定管理期間とは別に、県としての居室づくりの検討が必要ではないかと思えます。

定員についてですが、先ほどの説明ですと措置入所というシステムですので、申請書の評価には関わらない、女性自立支援施設の企業努力はあまりできないということですが、今度の女性支援法で、厚生労働省の考え方も変わってきている。ただ待っているだけでいいのかということ。というのは、神奈川県はよくわからないのですが、全国的にはどんどん利用者が減っている。なので定員を下げているが、下げてもまた定員が充足しない、2割を切っている。東京も女性自立支援施設が 5 施設ありますが、充足しているかというところではない。措置入所だから一時保護を受けなければいけないけど、それが難し

い。一時保護を入所しなくても利用できるような方法を例えば、これはまだ、試行中で始まっているかどうかはよくわからないのだけれども、形式的にはきちんと手続きを踏んで措置入所の形なのだけれども、一時保護所に入らなくてもいいという方法もある。それから、女性自立支援施設の見学やお試し入居みたいなものもある。そういうのは若い人は携帯も使えないなんて行きたくないと言うわけですね。

そうではないというようなことを、経験していただくことも大事ということでそうした取組を始めている。

県としてのご尽力と、それから施設そのものの努力も必要なのかなということを感じましたので、意見として申し上げました。

<野口委員>

女性自立支援施設は女性が単体で入所される所と、お子さんと一緒に入所される施設というのは別々になっていると思っていました。

お話を伺うと相部屋の可能性もあったり、お子さん連れの方がいらっしゃったりということですが割合としてはどのくらいなのでしょう。

<事務局>

神奈川県的女性自立支援施設につきましては、お子様連れの方、特に就学のお子様連れの方があまりいらっしゃらないのが実態です。施設から学校に通うことが難しいので、長期にわたって女性自立支援施設を御利用になられる方は単身の方、若しくは高齢のご家族と御一緒に入所するという事は伺っております。

<野口委員>

ありがとうございます。

<戒能委員長>

よろしいでしょうか。

<野口委員>

もう一つよろしいですか。

資料1-2の「3 利用者満足度の状況」の2つ目の四角に、「長期にわたる施設の生活にストレスや不満が蓄積していることも考えられ、レクリエーション活動の充実等によりその解消を図った」と書いてありますが、大人の女性が、集まったところでレクリエーションと言われてもなかなか難しいのかなと思うので、レクリエーションとしてどういったものを実施なさっているかということと、最近若い方がこういったところに入所す

るのを避ける理由として、スマートフォンが利用できなくなることに対する忌避感があると聞いているのですけれども、対策について教えていただけますでしょうか。

<事務局>

まず、レクリエーションについてですが、こちらの施設は、DV被害者の方も入る施設のため加害者からの追及の危険がありますので、基本的に秘匿施設となっております。そのため自由に行き来したり、外に出られないわけではないですが、一定の制限はございます。その中で、ストレスなどを抱えていらっしゃると思いますので、レクリエーションとして、入所者同士で、何かすること、みんなで一緒に何かやりましょうということは基本的にはなく、編み物教室や体操教室、DVDなどといった手芸的及び運動的な内容のレクリエーション活動をしております。

続いて携帯電話の話ですけれども、昨年度女性支援法に基づく都道府県計画を策定するときにも、関係機関や、支援者の皆様、また、当事者へのアンケートも実施をさせていただきまして、ニーズをお伺いしたところでございます。一方で加害者から逃げていらっしゃる方を、保護している施設というのは、こちらの女性自立支援施設もそうですけれども、女性相談支援センターでも、そのような方を守るためにも一定の通信機器の使用制限がありジレンマがあります。今年度から、追及の危険性のない方には、通信機器を使いながら、地域と関わりながら自立を目指していけるシェルターを県として新しく準備しているところでございます。今年度中には動かしていきたいと思っております。

<戒能委員長>

最後におっしゃったことは全国でも先駆けてと厚生労働省の女性支援室も大変期待していると聞いておりますので、そうした全部捨てて施設に入るとというのが今までの売春防止法のもとでの事業であったわけなのですが、そういうことが必要な方もいらっしゃるけども、そうじゃない方も多いということでの新しい試みについて期待したいと思っておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

<大杉委員>

2点質問させていただければと思います。

まず1点目なのですが、施設の平均的な利用期間はどのくらいなのでしょう。あとは、短い方、長い方でだいたいどのくらいいらっしゃるのか。全く想像がついていないので、何か想像のつくような情報をいただければと思います。もう1点は、ある程度専門的な見地からの質問なのですが、1-2の資料の5番の事故・不祥事のところで、現金の紛失事案があったということですが、最近一般企業でもあまり現金を手元においてというのは減少しています。基本的には銀行や外部に預けて手元には現金を置かないとい

うことです。こちらは改善をした後、どのように取扱いを変更したかを教えていただければと思います。

<事務局>

1点目です。施設に入所される期間ですけれども、やはり人によって全然違ってきますが、一番多いところでは6か月未満が30%程度、続いて3年未満ということで、年単位でいらっしゃる方もいるという状況でございます。平均を取りますと6ヵ月～1年半程度となります。

<事務局>

現金紛失の事案につきまして、お預かりした現金をそのまま保管していたことはいかかなものかというご指摘はごもっともだと思います。この施設の事情として、DVを受けて逃げてきていらっしゃる方は、お金を持って逃げてきたとしても、銀行に入れようと思って自分の口座をすぐ作るということが難しい場合があります。住所も捨てて逃げてきていらっしゃいますので、この住所のこういうものですよという本人確認のハードルが高くて難しい方が結構いらっしゃいます。そのためにお持ちいただいたお金を施設で預かるということをしていただけですけれども、紛失等の危険性が当然ありますので、この事案のあとに見直しをし、お預かりしたお金を施設の金庫で保管するのではなく、入所者のお預かり金を入れる専用の口座を開設しました。現時点では大金をお預かりして事務所に置いておくというようなことはしておりません。

<戒能委員長>

はい、ありがとうございました。

はい。それでは他にはございませんでしょうか。

<石井 委員>

指定管理料の内訳がわかりません。

例えば、定員が70名などを踏まえた計算方法をして、指定管理料を決めるのでしょうか。

また、指定管理料の中に、建物の維持管理、例えば壊れた場合の修繕費は含まれているのか。また、改修する場合は、県の負担でしょうか。その辺りをお伺いしたいです。

<事務局>

指定管理料の積算の考え方ですが、先ほど大まかに国庫の補助単価と申し上げたところですが、基本的にはそこに沿って、事務費など積算項目がございます。そこでは定員を加味されるようにはなっております。一番大きなところは事業費で、各利用者にかかってくる費用といこうことで、実際に入所されている大人の方でいくら、母子でいくら、

妊婦加算など、個別にどのような支援、どういった訓練を行ったのか、そうした個別の積算に基づいて判断されている金額になります。

もう 1 点施設の維持管理ということですが、基本的には県の方で修繕等していくことになっておりまして、小さい軽微な修繕については指定管理の中で対応するのですが、100 万円を超える修繕工事は県のほうでやらせていただくことになっております。

<戒能委員長>

議題 3 については、よろしいでしょうか。

後程、ご質問されたいことが出てきたら、よろしくをお願いします。